

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア及び無形リース資産 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 特養拠点 (社会福祉事業)
「法人本部」
「特別養護老人ホームさわやかなの郷」
「老人短期入所事業さわやかなの郷」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	264,030,000			264,030,000
建物	494,180,809		15,942,307	478,238,502
建物付属設備	131,661,728		18,525,427	113,136,301
合計	889,872,537	-	34,467,734	855,404,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	264,030,000 円
建物・建物付属設備(基本財産)	591,374,803 円
計	855,404,803 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	431,340,000 円
計	431,340,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	264,030,000	-	264,030,000
建物(基本財産)	620,967,130	142,728,628	478,238,502
建物付属設備(基本財産)	350,335,663	237,199,362	113,136,301
構築物	24,506,207	9,889,290	14,616,917
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	63,945,204	56,508,214	7,436,990
権利	1,396,290	837,774	558,516
ソフトウェア	4,468,833	4,468,833	-
保証金	20,000	-	20,000
無形リース資産	7,620,480	1,524,096	6,096,384
合計	1,337,289,807	453,156,197	884,133,610

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし